

プロジェクト課題活動実績（令和7年度）

課 題 名：地域を守る集落営農法人等の持続可能な体制づくりと企業的経営体による担い手確保

所 属 名：下関農林事務所農業部

チーム員：杉富士子、宮崎隆平、倉重真太郎、古江寿和、高林正典

＜活動事例の要旨＞

高齢化が進む集落営農法人の人材の聞き取りや省力化技術の検討、将来的に法人化志向がある若手農家との関係づくり等を促進した。

また、新規就農者の定着に向けた技術指導や、経営の安定化を図るための就農計画の見直し等を関係機関と連携して支援した。

1 普及活動の課題・目標

豊北地域では、農業従事者の高齢化・減少が続いており、将来、農地の維持管理が困難になり、耕作放棄地の増加や獣害の拡大等、地域農業の衰退が懸念される。

田耕地区は3つの集落営農法人が重要な担い手となっているが、構成員の高齢化が進んでおり、経営の持続化が課題となっている。

一方、滝部地区では、旧R株式会社から独立就農したT氏が有機農業による経営の安定化をめざしている。

そこで、豊北地域農業の維持・活性化を目指して、①地区を守る集落営農法人等の持続可能な体制づくり②地域の活性化につながる新規就農者の確保・定着を図るために活動を行うこととした。

2 普及活動の内容

（1）地区を守る集落営農法人等の持続可能な体制づくり

ア 集落営農法人等の労力・人材確保支援

①人材確保の活動支援

○（農）A

- ・7月に中長期計画における人材確保の状況を聞き取った。
- ・12月に今期の営農状況と共に将来に向けた考えを代表理事等に聞き取った。

○（農）O

- ・7月に資源点検結果の説明を行い、5年先を見据えた法人間での連携や維持に向けた検討を提案した。
- ・12月に今期の営農状況と共に将来に向けた考えを代表理事に聞き取った。

○（農）F

- ・12月の理事会で水稻定点調査ほ場の生育結果の説明と共に人材の状況や、今後の考えを聞き取った。

○若手農家M氏

- ・M氏（27歳）は母親の経営のもと、田耕地区を中心に水稻約10haを作付けしている。将来的に規模拡大の意向があるものの、分散錯圃および労力の観点から、経営規模は現状が限界である。また、農大等で農業技術や経営手法に

についての研修を受講する機会も無かった。

- ・そこで、M氏を田耕地区の後継者候補として、農業技術を学ぶ場を作ると共に同地区の法人との関係づくりを図ることとした。
- ・水稻定点調査ほ場を設置する（農）Fの定点調査の立ち合いを提案し、6月～8月にかけて4回出席し、（農）Fの理事らとともに、生育の状況や今後の栽培管理について学んだ。
- ・8月、（農）Oのほ場に病虫害防除所が設置した予察トラップ調査にM氏の立ち合いを提案し、防除所職員から外飛来性害虫の生態や発生状況を学ぶ場と共に、法人とのつながりづくりを行った。（写真1）
- ・12月に今夏行った田耕地区法人とのつながりづくりの感想や今後の意向を聞き取った。
- ・M氏は将来的に親との経営を分離して雇用や面積を拡大していくために、田耕地区法人との関係を深めたい意向を自ら示した。そこで、山口県農業経営支援センターの「経営サポート事業」の活用を提案した。

○協同組合 T

- ・この組合は4月に町内事業者の出資を受けて、マルチワーカーを派遣する法人を設立した。担い手のサポートができるマルチワーカーの派遣の可能性について法人の代表者や、管轄する関係機関に状況を聞き取った。

②省力化技術導入の検討と事例紹介

○（農）A

- ・4月に水稻の高密度播種苗の導入を検討するため菊川町の先進法人の育苗現場の視察を行った。
- ・畦畔管理の負担軽減を図るために雑草抑制シートの導入を提案した。

○（農）O

- ・畦畔管理の負担軽減を図るために雑草抑制シートの導入を提案した。導入状況や設置方法の動画を見ていただき、具体的な検討ができるようにすすめた。（写真2）

（2）地域の活性化につながる新規就農者の確保・定着

ア 新規就農者の就農・定着支援

①就農後のフォローアップ

- ・T氏は土壌の特性や労力面を考慮して、カンショ+ブロッコリーの作型からブロッコリー二期作に切り替えることとした。
- ・春作はナメクジによる花蕾の被害や一部吹きおろしの風による株への被害があったため、次期春作では有機JAS基準に適合した薬剤等の試験を提案した。
- ・秋作は、ほ場周囲に雑草が繁茂しているが、生育は概ね順調だったため、適期収穫を逃さず収穫作業を行うように指導した。（写真3）
- ・T氏は初年作で生じた赤字経営を立て直すために、資金の借入を起こす意向を示した。そのため就農計画の変更に向けて関係機関と連携を図り、計画作成に係る協議を重ねた。（写真4）

②地元との連携活動支援

- ・同世代農業者との交流を促進するため下関4Hクラブへの参加を勧めた。

3 普及活動の成果

(1) 地区を守る集落営農法人等の持続可能な体づくり

ア 集落営農法人等の労力・人材確保支援

①人材確保の活動支援

○(農) A

- ・聞き取りの中で、大型農業機械等の運転手の高齢化を懸念する一方、次期理事候補を検討していることや、移住者を農作業に参加してもらうように努めていることがわかった。
- ・また、各理事の考えは異なるが、10年先の担い手不足に対する対策等の必要性を意識していることがわかった。
- ・R8総会で後継者としての理事を増やしたことがわかった。

○(農) O

- ・緊急的に困っている状況ではなく、当初は、将来に備え、事前に検討を行う意向はなかった。しかし、12月に聞き取った際、4～5年先に農地の受け手がいれば任せたい意向を示していた。
- ・2月に若手農家M氏と出会った際、(農) Oの集積農地の一部を受けてほしい意向を示しており、農地の維持等について検討していることがわかった。

○(農) F

- ・畦畔管理の要員は少なくなったものの、当面は集落内で要員が確保できる見通しであり、集落の営農は集落で守っていきたい意向であることがわかった。

○若手農家M氏

- ・(農) FはM氏の定点調査の訪問に快諾され、複数回訪問することで、M氏の存在を認識された。
- ・(農) OはM氏の存在を認識していたが、初めて話をするきっかけになった。
- ・JAから同地区法人等との肥料の共同購入や倉庫の共同利用の提案があり、活用することになった。
- ・M氏自らが母親からの独立や面積拡大、雇用を検討したい意向を示すようになった。また、提案した経営サポート事業の申し込みがあり、今後具体的に検討することになった。

○協同組合T

- ・所管する関係機関からは、法人設立が間もない時期で実績がないため、時期尚早との意見があり、農業人材・労力提供元としての検討対象とすることを見送った。

②省力化技術導入の検討と事例紹介

○(農) A

- ・高密度播種苗の導入は継続検討となった。
- ・畦畔管理の軽減に向けて、他法人の状況を参考に法面の高い畦畔に設置することになった。

○(農) O

- ・畦畔管理の負担軽減を図るために雑草抑制シートを試験導入することになった。

(2) 地域の活性化につながる新規就農者の確保・定着

①就農後のフォローアップ

- ・技術指導や経営計画の作成を通じて定着支援ができた。

②地元との連携活動支援

- ・下関4Hクラブに加入し、同世代や同地区の若手農業者とつながりができた。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 地区を守る集落営農法人等の持続可能な体制づくり

- ・田耕地区法人や若手農家が将来の構想を描けるように、技術課題等を設け、それを糸口として其々の意向を聞きながら対策や選択肢を提案できる準備を行っていく。
- ・特に、M氏は将来の経営ビジョンを描けるように農業技術の習得や大規模経営体等への研修交流を促していく。

(2) 地域の活性化につながる新規就農者の確保・定着

- ・農業経営者として経営の安定化を図り、地域に定着できるように、有機栽培技術の実証支援や経営指導等をおこなっていく。



(写真1) (農) Oと若手農家のつながりづくり



(写真2) (農) Oへ雑草抑制シートの提案



(写真3) T氏は場生育状況の調査



(写真4) T氏就農計画検討会